

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月18日

上場会社名 I N E S T株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3390 URL http://inest-inc.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊奈 聡
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)片野 良太 (TEL)03(6892)3864
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,883	△24.7	103	△34.7	101	△18.7	139	—
28年3月期	3,831	△15.0	158	△35.7	125	△33.7	△285	—
(注) 包括利益	29年3月期		132百万円(—%)		28年3月期		△285百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年3月期	2.87	—	21.6	6.3	3.6	
28年3月期	△5.88	—	△39.7	6.1	4.1	
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		0百万円	28年3月期		△20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年3月期	1,496	730	47.8	14.73		
28年3月期	1,724	590	33.4	11.85		
(参考) 自己資本	29年3月期		715百万円	28年3月期		575百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	312	△130	△48	889
28年3月期	230	13	△215	755

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

30年3月期の配当につきましては、未定であります。配当については、決定次第速やかにお知らせいたします。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△34.3	△170	—	△172	—	△182	—	△3.75
通期	2,800	△2.9	△400	—	△405	—	△440	—	△9.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規2社（社名）株式会社E P A R Kライフスタイル、株式会社E P A R Kテイクアウト
除外2社（社名）メディカモバイル株式会社、アスカティースリー株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	48,591,907株	28年3月期	48,591,907株
29年3月期	66株	28年3月期	66株
29年3月期	48,591,841株	28年3月期	48,591,841株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	389	18.2	87	—	88	12.6	189	—
28年3月期	329	△15.5	△11	—	78	△62.4	△489	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	3.90	—
28年3月期	△10.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	702	80.9	568	80.9	568	80.9	11.70	
28年3月期	910	41.7	391	41.7	391	41.7	7.80	

(参考) 自己資本 29年3月期 568百万円 28年3月期 379百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減	増減率(%)
売上高	3,831	2,883	△947	△24.7
営業利益	158	103	△55	△34.7
経常利益	125	101	△23	△18.7
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△248	139	387	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△285	139	425	—

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景とし、企業収益、雇用の改善がみられました。一方、為替の変動や英国の欧州連合離脱、米国の政治政策の動向等、海外経済の不確実性の高まりなどから、先行きについては不透明な状況が続いております。消費の基盤となる個人所得の水準については、小幅な改善に留まっており、景況感は足踏み状態となっております。

当社グループを取り巻く事業環境では、引き続きスマートフォン・タブレット端末の普及拡大が進んでおりますが、大手通信会社のスマートフォンの買い替えサイクルが長期化したことなどによる新規販売の減少により、その伸長率は鈍化傾向となっております。また、情報通信事業者による新サービスの提供開始や、仮想移動体通信事業者(MVNO)の参入などの影響により、主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後大きく変化していくことが予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、将来に向けたさらなる収益力向上を目指し、システム事業基盤の構築や、サービスの拡充を行いながら、顧客ニーズにお応えする総合的なソリューション提案を行える体制を構築してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,883百万円(前連結会計年度比24.7%減)となり、営業利益103百万円(前連結会計年度比34.7%減)、経常利益101百万円(前連結会計年度比18.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益139百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失285百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① システム事業

システム事業セグメントは、店舗運営を行う法人事業者を対象に、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売、予約サービスの展開など、店舗運営をサポートするソリューション提案を行っております。

当連結会計年度においては、引き続きシステム事業基盤の構築や、サービスの拡充を行いながら、顧客満足度を向上させるべく、総合的なソリューション提案を行える体制を構築してまいりました。

また、外食産業向けセルフオーダーシステムの販売・運営事業を行っていたアスカティースリー株式会社が連結子会社ではなくなりましたが、その一方で事業者に対して予約システムなどのソリューションサービスの提供を行う体制を構築し、積極的に提案活動の展開を行い、収益力の向上を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は426百万円(前連結会計年度比58.5%減)、セグメント損失は32百万円(前連結会計年度はセグメント利益10百万円)となりました。

② 直販事業

直販事業セグメントは、主にスマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器・モバイルデータ通信端末の販売を行っております。

当連結会計年度においては、市場環境の変化により通信事業者からの販売手数料は減少傾向にあります。このような状況から、事業規模に見合った人員配置や従業員一人当たりの生産性の向上、諸経費の削減等を引き続き進めてまいりました。諸経費の削減等を進めることで経営資源を効率的に運用すると同時に、新規販売網の開拓など将来収益増加のための取り組みを行っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,474百万円(前連結会計年度比11.8%減)、セグメント利益は228百万円(前連結会計年度比11.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ208百万円減少し、1,383百万円となりました。

その主な要因は売掛金の減少216百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ19百万円減少し、112百万円となりました。その主な要因はソフトウェアの減少32百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ193百万円減少し、766百万円となりました。

その主な要因は短期借入金の減少50百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少91百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ174百万円減少しました。その主な要因は長期借入金の減少161百万円によるものです。この結果、当連結会計年度末において固定負債の残高はありません。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ139百万円増加し、730百万円となりました。その主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益139百万円の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	230	312
投資活動によるキャッシュ・フロー	13	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215	△48
現金及び現金同等物の期末残高	755	889

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより889百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、312百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益139百万円を計上したこと、及び売上債権の減少133百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、130百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出101百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、48百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出61百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	△9.3	13.7	35.8	33.4	47.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	163.5	394.5	199.8	188.8	230.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	73.8	205.6	140.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	25.9	11.2	19.6	141.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

6 平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の残高がないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、将来に向けた収益力向上を目指し、既存事業の強化及び事業の選択と集中による生産性の向上に努めております。その結果、当連結会計年度は営業利益を計上しましたが、現在当社グループが取り組む事業領域は、成熟事業が主となっていることから、今後の成長余力は大きくないものと考えております。そのため事業領域の拡大が急務であり、次期においては、当期から引き続き、新規事業において積極的な投資を行いながら、早期に収益の柱となるような事業の確立を進めてまいります。

新規事業では、旅行カウンター、商業施設の店舗等、利用者の順番待ちが常態化している領域をターゲットに、事業者に対して予約システムなどのソリューションサービスを提供いたします。次期は、顧客獲得にかかる費用により営業損失を計上する見込みですが、新規事業は中長期的に当社の主要な事業となる見込みです。

その他のシステム事業においては、顧客基盤の拡充や、既存の飲食店向けのソリューションサービスに付加価値が加わることによるサービスの質の向上などのシナジー効果を見込んでおります。

直販事業においては、引き続き事業規模に見合った人員配置、従業員一人当たりの生産性の向上、諸経費の削減等を進めていくことで経営資源の効率的な運用に努め、収益向上を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	755	889
売掛金	668	451
商品	72	5
繰延税金資産	—	6
その他	101	31
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	1,591	1,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	48	36
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28	△12
建物(純額)	19	24
その他	228	2
減価償却累計額及び減損損失累計額	△228	△1
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	20	24
無形固定資産		
のれん	16	6
ソフトウェア	33	0
その他	1	1
無形固定資産合計	51	9
投資その他の資産		
投資有価証券	11	24
その他	70	63
貸倒引当金	△21	△8
投資その他の資産合計	61	79
固定資産合計	132	112
資産合計	1,724	1,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	320	223
短期借入金	50	—
1年内返済予定の長期借入金	91	—
未払金	350	306
未払法人税等	23	4
リース債務	20	—
前受金	1	145
賞与引当金	37	62
役員賞与引当金	6	4
その他	58	18
流動負債合計	959	766
固定負債		
長期借入金	161	—
その他	13	—
固定負債合計	174	—
負債合計	1,133	766
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	757	757
利益剰余金	△281	△142
自己株式	△0	△0
株主資本合計	575	715
新株予約権	12	—
非支配株主持分	2	14
純資産合計	590	730
負債純資産合計	1,724	1,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,831	2,883
売上原価	2,339	1,749
売上総利益	1,492	1,134
販売費及び一般管理費	1,333	1,030
営業利益	158	103
営業外収益		
持分法による投資利益	—	0
その他	1	0
営業外収益合計	1	1
営業外費用		
支払利息	11	2
持分法による投資損失	20	—
その他	2	0
営業外費用合計	34	3
経常利益	125	101
特別利益		
子会社株式売却益	—	62
特別利益合計	—	62
特別損失		
のれん償却額	271	—
減損損失	77	24
その他	24	—
特別損失合計	373	24
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△248	139
法人税、住民税及び事業税	37	14
法人税等調整額	—	△6
法人税等合計	37	7
当期純利益又は当期純損失(△)	△285	132
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	0	△7
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△285	139

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△285	132
包括利益	△285	132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△285	139
非支配株主に係る包括利益	0	△7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,454	2,310	△2,902	△0	862	—	13	875
会計方針の変更による 累積的影響額		△10	9		△0			△0
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,454	2,299	△2,892	△0	861	—	13	874
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△285		△285			△285
資本金から剰余金への 振替	△1,354	1,354			—			—
欠損填補		△2,896	2,896		—			—
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△0			△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						12	△11	1
当期変動額合計	△1,354	△1,542	2,611	—	△285	12	△11	△283
当期末残高	100	757	△281	△0	575	12	2	590

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	100	757	△281	△0	575	12	2	590
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益			139		139			139
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△12	12	△0
当期変動額合計	—	—	139	—	139	△12	12	139
当期末残高	100	757	△142	△0	715	—	14	730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△248	139
減価償却費	50	11
のれん償却額	317	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	25
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△1
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	11	2
減損損失	77	24
持分法による投資損益(△は益)	20	△0
子会社株式売却損益(△は益)	0	△62
売上債権の増減額(△は増加)	159	133
たな卸資産の増減額(△は増加)	11	△15
仕入債務の増減額(△は減少)	△22	△63
未払金の増減額(△は減少)	△71	△20
前受金の増減額(△は減少)	△7	144
その他	△82	12
小計	254	339
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△12	△2
法人税等の支払額	△67	△59
法人税等の還付額	55	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	230	312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7	△8
無形固定資産の取得による支出	△10	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△10	△101
その他	45	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	13	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	—	20
長期借入金の返済による支出	△156	△61
リース債務の返済による支出	△57	△7
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215	△48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29	133
現金及び現金同等物の期首残高	726	755
現金及び現金同等物の期末残高	755	889

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これは、当連結会計年度において、今後の収益構造及び有形固定資産の使用状況を再検討した結果、使用可能期間にわたる均等償却により費用配分を行うことが、経済的実態をより適切に反映できると判断したためであります。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた59百万円は「前受金」1百万円、「その他」58百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△90百万円は「前受金の増減額(△は減少)」△7百万円、「その他」△82百万円として組替えております。

前連結会計年度において独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「敷金及び保証金の回収による収入」52百万円、「その他」△7百万円は、「その他」45百万円として組替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、システム事業、直販事業の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

「システム事業」は、飲食事業者向けのASPサービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売、予約システムの提供を中心に、店舗運営をサポートするソリューション提案を行っております。

「直販事業」は、主にスマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器・モバイルデータ通信端末の販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	システム事業	直販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,027	2,804	3,831	—	3,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	1	△1	—
計	1,027	2,805	3,833	△1	3,831
セグメント利益	10	259	269	△110	158
セグメント資産	369	1,005	1,374	349	1,724
その他の項目					
減価償却費	31	18	49	0	50
持分法適用会社への投資額	—	—	—	8	8
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3	9	12	0	12

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△110百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△110百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額349百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産358百万円及び相殺消去△9百万円であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	システム事業	直販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	426	2,457	2,883	—	2,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16	16	△16	—
計	426	2,474	2,900	△16	2,883
セグメント利益又は損失(△)	△32	228	196	△92	103
セグメント資産	229	903	1,133	363	1,496
その他の項目					
減価償却費	8	2	11	0	11
持分法適用会社への投資額	—	—	—	9	9
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	6	7	0	7

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△92百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△92百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額363百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産371百万円及び相殺消去△8百万円であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	11円85銭	14円73銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△5円88銭	2円87銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△285	139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△285	139
普通株式の期中平均株式数(株)	48,591,841	48,591,841
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の個数9,916 個)	新株予約権1種類 (新株予約権の個数9,916 個) 当該新株予約権は、当連結 会計年度において権利確定 条件が達成されなかったた め失効しております。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、平成29年4月13日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社E P A R Kテイクアウトの株式の一部を株式会社イーベース・ソリューションズに譲渡することを決議し、平成29年4月21日に実行いたしました。

1. 取引の目的

当社は、中長期的に亘り業績を拡大するためには成長事業を柱とした事業領域の拡大が必要不可欠であるとの考えから、さらなる収益力向上を目指し、株式会社E P A R Kテイクアウトを設立し、予約システムなどのソリューションサービスの提供を開始してまいりました。

この度、企画力・ディレクション・システム開発に強みがあり、実績を有する第三者に経営を委ねることが当社及び同社にとって有効であると判断し、株式の一部を株式会社イーベース・ソリューションズに譲渡いたしました。本株式譲渡後も、当社は株式会社E P A R Kテイクアウトの株式を39%保有し、株式会社イーベース・ソリューションズとともに、今後も協業し、相互の利益発展を図ってまいります。

2. 売却する相手先の名称

株式会社イーベース・ソリューションズ

3. 売却の時期

平成29年4月21日

4. 当該子会社の概要及び当社との取引内容

当該子会社の名称	株式会社E P A R Kテイクアウト
事業内容	飲食店向け予約ソリューション事業
取引内容	重要な取引はありません。

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、及び譲渡損益

譲渡前の保有株式数	1,800株 (譲渡前保有比率 90%)
譲渡する株式の数	1,020株
譲渡後の保有株式数	780株 (譲渡後保有比率 39%)
譲渡価額	51百万円
譲渡損益	21百万円 (特別利益、見込)